

# 悉皆調査およびアンケートからみる小学校ホームページの運用状況

豊福晋平<sup>1</sup>

**要約：**本稿は近年急速に普及する小学校ホームページの現状と運用状況を明らかにする。コンテスト選考過程の一環として、全国約 12000 校を対象に客観的指標による小学校ホームページの悉皆調査と比較的活発に活動する学校に対するオンラインのアンケート調査を行い、結果をまとめた。平均的なホームページでは、学校ホームページの一般的体裁はほぼ整えられているが、日々の学校での教育活動が把握できる状況にはない。一方、ホームページ活動の活発な学校では、情報の頻繁な更新によって、利用者の学校への信頼と関心を得ることに成功しているが、運用上の課題は、これまで十分な解決がなされてきているとはいえない。

Recent trends of content and management  
in Japanese elementary schools' websites  
considered from total investigation and questionnaire survey

TOYOFUKU Shimpei<sup>1</sup>

**Abstract:** This paper discusses trends and issues about Japanese elementary schools' websites especially from the point of views of content and management. From the results of the total investigation of all Japanese elementary school websites using objective indicators and the online-survey for administrator of well maintained websites, the average level sites mostly complete the formal requirements for school, but they are not enough for user (parents) who wants to know the daily information of activities in school. Through frequently updating, active school websites succeed to gain users' confidence and interest for their school.

## 1. はじめに

この 2～3 年の学校ホームページ普及は目覚ましいものがある。2003 年 3 月時点での全国公立学校のホームページ所有率は 58.3%<sup>2</sup>であり、すでに半数を超えるまでとなった。しかしながら、数の普及は必ずしも内容的充実や社会的重要性を示すものではない。開設されたまま放置されているサイトも少なくない現状<sup>3</sup>では、別途その運用や内容についての状況を把握する必要が生じている。

2003 年 4 月より国際大学グローバル・コミュニケーション・センターは、株式会社損害保険ジャパンが実行委員会事務局をつとめる「全日本小学校ホームページ大賞<sup>4</sup> (通称 J-KIDS 大賞) 選考委員

長は村井純慶應大学教授)に協力し、企画立案および選考過程の実作業に関わってきた。

このコンテストは、全国に約 12000 存在する小学校ホームページを客観的指標で悉皆調査し、総合得点の高い学校を勝手表彰する趣向である<sup>5</sup>が、本稿では、コンテストの過程から得られた情報をもとに、2003 年時点での全国小学校ホームページの平均的内容の水準と運用管理に関わる課題や展望を明らかにすることとしたい。

## 2. 平均的ホームページの内容水準

前提となる J-KIDS 大賞の選考目的および方法については、豊福(2003a)、豊福(2003b)で述べた通りである。

本稿では、調査集計から得られた結果をもとに、各客観的評価基準<sup>6</sup>の通過率から、平均的なホームページの持つ要素を割り出した。調査に用いた評定は2～3段階で記述されているが、以下に示す表1では条件を2段階にまとめ（×以外はすべてとみなす）、7割・3割で（概ね条件を満たす、条件達成が中程度、ほとんど満たさない）の3領域に分けた。

概ね条件を満たす項目では、トップページに掲載されるべき形式情報が多い。また、ホームページの機能として基本的な背景文字色バランスやメニュー構造も一応備えられていることが分かる。

条件達成が中程度の項目では、教育方針・沿革・校歌・行事予定などの形式情報と、ホームページユーザーが注目する、新着情報・お知らせ、学年学級ページ・活動記録などが含まれている。

ほとんど条件を満たさない項目と比べてみると、条件を満たした項目は学校要覧に掲載されるような形式情報が大半であり、学校側教師側から提供されるものに限られている。日常的な教育活動が把握できるような詳細情報、教材資料として再利用可能な蓄積情報、児童や保護者の情報発信活動への関与は見られない。

すなわち、平均的ホームページでは、一般的体裁は整えられており、従来学校側が提供してきた形式情報とともに、ホームページの速報性を活かした項目も一応設けられているが（頻繁に更新されているかどうかは問わない）、学校での具体的な活動の詳細や過去情報を知るためには、ほとんど役割を果たさないことが分かる。

### 3. ホームページ運用状況の把握

では、一方比較的活発にホームページ運用を行っている学校は、運用に関してどのような課題や工夫あるいは展望を持っているのだろうか。これらについて、学校ホームページ運用者の意識を明らかにするため、各都道府県の表彰対象校（49

校）が確定した後にオンラインアンケートを実施した。

調査項目は、事前に各都道府県代表校（49校）に対する記述式調査をおこない、この結果を整理

表1 基準通過率からみる平均的内容水準  
（カッコ内は評定尺度名と通過率%を示す）

<b>概ね条件を満たす（7割以上）</b>
住所（基本 87.0）
電話・ファクシミリ（基本 84.4）
背景文字色バランスは適当（機能 82.2）
学校正式名称（基本 81.9）
トップページ・上位階層へのリンク（機能 81.7）
読み込みに負担になる要素がない（機能 77.1）
操作性を損なうBGM動画貼り付けがない（機能 76.9）
メニューの一貫性（機能 72.8）
連絡先メールアドレス（基本 72.0）
<b>条件達成が中程度（7～3割）</b>
教育方針（教育 67.3）
沿革（基本 61.7）
学年学級ページ 活動記録（機能 56.2）
新着情報（運用 52.2）
校歌（基本 50.9）
行事予定（教育 50.2）
お知らせニュース（運用 40.5）
アクセスマップ・周辺地図（基本 38.6）
校区地域紹介（基本 36.2）
<b>ほとんど条件を満たさない（3割未満）</b>
学校だより（広報 28.2）
委員会クラブ活動紹介（広報 27.9）
校長メッセージ（基本 27.6）
施設案内（基本 26.3）
指導計画（教育 23.7）
児童作品学習成果（広報 23.6）
総合学習・プロジェクト学習（教育 23.2）
研究発表紀要（教育 22.7）
地域連携 学習行事への参画（広報 21.4）
過年度の記録資料蓄積（広報 18.1）
PTA情報（広報 15.1）
保健図書給食情報（広報 12.9）
児童による学校生活の紹介（広報 12.4）
オンラインアンケート掲示板（機能 11.3）
サイトマップ 検索（機能 10.5）
教師教材リンク集（教育 10.3）
職員紹介（基本 6.6）
表彰受賞記録（基本 5.7）
児童編集取材組織（運用 5.7）
校長教員コラム（広報 4.4）
委員会体制による制作運用（運用 3.9）
運用担当者責任者の明記（運用 2.6）
緊急時対応（基本 2.5）
卒業生・同窓会情報（広報 2.0）
FAQ（基本 1.0）
通知表評価解説（教育 0.7）

したうえで9項目とした。期間は2003年10月、対象は各都道府県および特殊教育諸学校・在外日本人教育機関の49カテゴリの評点合計上位2～10位にあたる学校(県優秀校受賞校)約440校である。アンケート協力依頼は受賞の通知と並行して行われ、アンケートはウェブサイトを用いてオンラインで直接データベースへ登録する形式とした。

#### 4. アンケート回答校のプロフィール

回答総数は224件で、今回の調査対象の約半数から回答を得たことになる。各学校のプロフィールとしては、学校在籍児童数は50名以下が26.8%、250～500名が26.8%で最も多い(図1)。ホームページ開設年度は不明(59件・26.3%)を除くと2000～2002年が最も多く、3年間の合計で全体の45.9%を占める(図2)。

J-KIDS 大賞の一次選考期間は6～7月であったことから、2003年度に設置されたばかりの学校は必然的に数が少ないが、約半数は設置されてから4年以内の比較的新しい学校である。

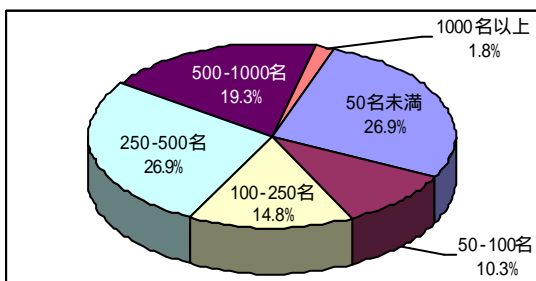


図1 回答校の児童在籍数

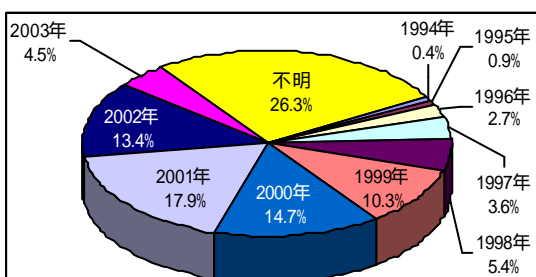


図2 回答校のホームページ開設年

#### 5. ホームページ運用のための体制

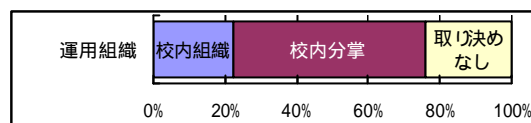


図3 運用のための組織や分掌の存在

学校ホームページ運用のための組織や分掌としては(図3)有効回答中(179件)広報委員会や情報教育部等の運用組織がある(22.3%)、校内分掌で担当者を決めている(53.6%)、明確な取り決めがない(24.0%)であった。

ホームページの運営形態(複数回答あり・回答数179)では(図4)ほとんど1人で行っている(57.5%)が最も多く、複数で分担はその次(46.4%)である。業者委託(2件)や外部協力者(12件)は少数である。

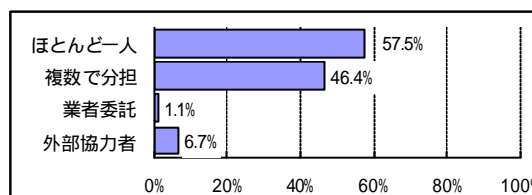


図4 ホームページの運営形態

学校のホームページ運用は、頻繁な更新の必要性や情報量の多さからみても、個人で負担できる程度には限度があり、サイトの規模が大きくなるほど組織的運用が望まれる。校内分掌とは、組織には及ばないが、学校側がホームページ運用を校務のひとつとして位置づけていることを示すものである。

このことから、学校ホームページは7割以上の学校で公式に認められていることが分かるが、とくに、そうではない、明確な取り決めがなく「ほとんど1人で運営」しているケースは、学校からの情報発信を実質個人に委ね、組織的支援が行えない状況になっていることから、学校(教育委員会)側に対するホームページの普及啓蒙活動が必要とされるであろう。

## 6. 教育実践活動におけるネットワーク利用

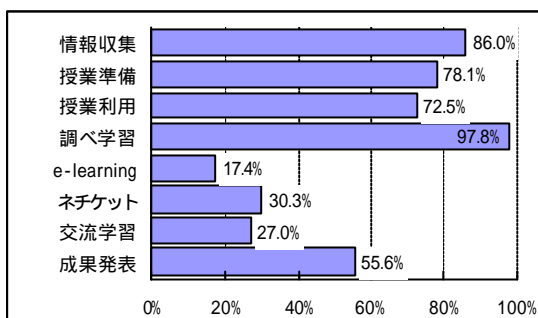


図 5 教育実践活動でのネットワーク利用

教育実践活動におけるネットワーク利用用途(複数回答)としては(図5)、児童の調べ学習(97.8%)、教育関連情報収集(86.0%)、授業準備(78.1%)、授業でのインターネット教育コンテンツ利用(72.5%)が上位を占めるのに対し、学習成果発表(55.6%)、ネチケット情報モラル(30.3%)、交流型学習(27.0%)、e-learning(17.4%)はそれほど多くない。その他校内での映像コンテンツ配信(2件)がみられた。

上位を占める利用方法は、いずれも外部の情報リソースを利用するタイプである。児童の調べ学習にインターネットを用いることは手軽さもあってほぼ定着したものとみることができる。学習成果発表や交流型学習は、手間は多くかかるものの、学校ホームページのコンテンツの充実にも直接つながる方法として注目できる。

## 7. 注目や認識を高めるための工夫

学校ホームページの注目度認識度を高めるための工夫(複数回答)としては(図6)、児童の学校生活の様子を掲載(94.0%)が最も多い。そのほかホームページへの掲載事項としては、児童作品や学習成果(65.2%)、学校便り(51.6%)、地域情報・歴史(43.5%)となっている。

ホームページの紹介方法としては印刷広報物での紹介(70.1%)、行事(懇談会等)や会議の際に紹介(47.3%)、校内にホームページを掲示(22.3%)、コンテスト等への応募(21.1%)、保護者

地域対象のPC教室開放やIT講習会(13.0%)であった。

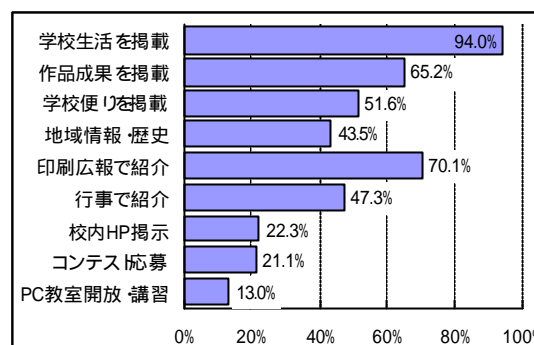


図 6 注目や認識を高める工夫

その他(自由記述)では、頻繁な更新(4件)、PTA・学級ページ・児童企画ページ等コンテンツの充実(8件)、学校便りやメール署名などへのURL明記、口コミなど広報(4件)、アクセスカウンタ設置や検索エンジンへの登録(2件)などがあげられている。

これらの回答から、学校ホームページへの注目を高めるには、まず、学校生活の様子が把握できる情報の掲載が最重要と考えられておりまた、ホームページの存在を広めるためには従来の印刷広報物や行事等での紹介が大きな役割を果たしていることが分かる。

## 8. ホームページ運用上の課題と工夫

ホームページ運用上の課題(複数回答)としては(図7)、時間的負担が過大である(68.7%)、後任者の不足(49.7%)、内容のマンネリ化(40.2%)、法的規制への配慮(31.8%)、技術力知識の不足(29.6%)、周囲の関心理解不足(11.7%)、運用承認決済が煩雑(11.2%)であった。その他の指摘としては、サーバの割り当て容量不足(4件)、忙しすぎる(5件)、校内での協力が不十分、教育委員会の横並び悪しき平等主義と認識不足、などがあげられている。

ちなみに、2001年に行われた学校ホームページ運用者調査<sup>7</sup>でも同様の質問が設定されているが、結果にはそれほど大きな差異がみられない。

すなわち、急激な学校ホームページの普及にも関わらず、学校側の運用環境としては大きな変化がなく、課題がそのまま持ち越され続けていることをしめすものである。

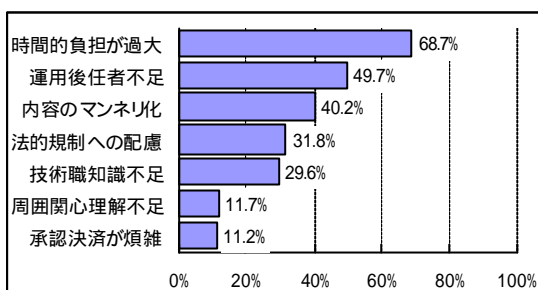


図 7 ホームページ運用上の課題

ホームページ運用課題に対する工夫(複数回答)としては(図 8)、教員向け研修会(58.7%)、定期的更新が可能なページ構成(46.5%)、運用担当者の設置(44.2%)、ページごとの分担を決める(36.6%)、更新を簡単にするシステム構築や共通フォームの作成(15.7%)となった。その他の工夫としては、校内文書の PDF 化・HTML 化掲載、従来模造紙でまとめていた学習成果を PC 上で編集しそのままページ化する、学校外からの更新作業などの技術的解決、職員からデジカメやコンテンツ素材の提供を求めるなど方法があげられている。

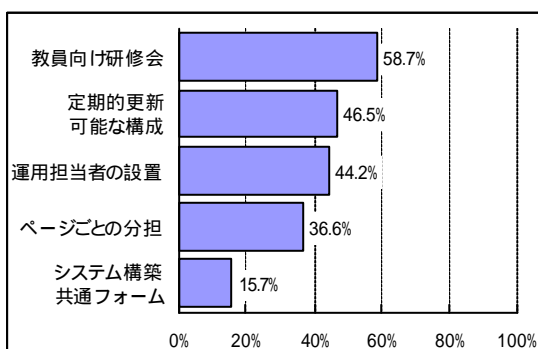


図 8 運用課題に対する工夫

先の質問で、運用をほとんど1人で行っているケースが 57.5%であることを前提とすれば、運用担当者にかかる過大な負担や後継者・分担可能人材の不足は、学校ホームページが直面する最も深刻な課題である。対処の方法として、学校内での

啓蒙活動以外に実質的合理的な問題解決が積極的に模索されている点にも注目したい。

もはや、ホームページ運用は担当者の意欲や熱意だけでは支えきれないのであって、現場レベルでの細かな工夫、技術的問題解決とともに、学校管理運営(アドミニストレーション)の領域にまで踏み込んだ対策が必要とされている。たとえば、大掛かりなサイト環境整備、運用担当者の設置・分担、承認決済手続き、法的規制への対処などは、組織の情報発信としての位置づけが実態に見合った形でオーソライズされることで、はじめて解決可能な事柄である。

## 9. 利用者からの感想や要望

利用者からはどのような感想や要望が寄せられているのか。自由記述回答で代表的な事項を以下に示す。総じて、利用者からは好意的な評価がもたらされているとともに、学校ホームページに対して大きな期待が寄せられていることが分かる。

学校や児童の様子がよく分かる(62件)

件数の多さからも学校生活を詳細に伝えている点をもっと評価されていることが分かる。児童以外の者にとってみれば、学校での様子は参観日以外直接目に触れる機会がないが、ホームページが情報の乖離を埋める重要な役割を果たし、家族の話題を提供したり親子の絆を強めたりといったメリットをもたらしている。

学校が懐かしい(30件)

卒業生や転校生にとって、母校は何かにつけて個人の重要な思い出の対象であり、ホームページがそのよりどころとしての役割を持っていることが分かる。

更新が頻繁でよい、もっと更新して(20件)

学校ホームページの重要性と更新頻度は相関関係にあり、更新が頻繁かつ定期的に行われることで、学校への信頼度や期待・関心も高くなることがうかがえる。

読み応えがある(参考になる)(11件)

様子がすぐ分かる (11 件)  
楽しみにしている (11 件)  
感想 問い合わせが寄せられる (10 件)  
行事予定が分かる (7 件)  
応援してくれる (7 件)  
もっと知りたい (7 件)  
あまり反応がない (7 件)  
掲示板を設置してほしい (6 件)  
好評である (6 件)

学習成果・児童作品活動の紹介 (11 件)  
技術的問題解決 (11 件)  
個人情報への配慮 (11 件)  
コンテンツの充実 (9 件)  
構成デザイン管理上の工夫 (8 件)  
児童からの情報発信 (8 件)  
対象を意識した情報提供 (8 件)  
教育研究 教材の充実 (7 件)

## 10. 今後注力したいこと

ホームページ運用者が今後注力したいのはどのようなことか。自由記述回答で代表的な事項を示す。様々な点が比較的偏りなく指摘されているが、なかでも更新に関わる項目は合計 48 件と最も多い。次いで、保護者や地域との協働 (26 件)、負担軽減への工夫 校内啓発 (22 件)となっている。

タイムリーな更新 (16 件)  
更新頻度の向上 (15 件)  
継続的定期的更新 (11 件)  
学年学級の更新バラつきをなくす (6 件)  
保護者・地域との協働 (26 件)  
負担軽減への工夫 校内啓発 (22 件)  
教育活動への理解向上 (14 件)  
学校生活・活動の紹介 (14 件)

## 11. まとめ

これらの結果から、2003 年時点の小学校ホームページの状況をまとめると、平均的なホームページでは、一応の学校ホームページとしての体裁は整えられているが、具体的な学校生活をタイムリーに発信するには至っていないが、一方で比較的活発なホームページは、学校活動のまめな情報発信によって、利用者 (おもに保護者) の学校への信頼と関心を得ることに成功しており、前向きな展望をもっていることが分かる。

しかしながら、学校ホームページの運用上の課題は、ホームページの急速な普及にも関わらず十分解決されているとは言えないことから、今後は行政、教育委員会等も含めた啓蒙活動や対策検討が必要とされる。

---

1 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター

Center for Global Communications, International University of Japan  
i-learn.jp サイト <http://www.i-learn.jp/>

2 文部科学省 (2003) 平成 14 年度 学校における情報教育の実態等に関する調査結果  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/15/07/03070501.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/15/07/03070501.htm)

3 豊福晋平 (2002) 統計情報から見る学校情報化の現状、  
情報処理学会研究報告「電子化知的財産・社会基盤」No.018

4 第 1 回全日本小学校ホームページ大賞ホームページ、<http://www.j-kids.org/>

5 豊福晋平 (2003a) オンラインデータベースを利用した学校ホームページ群の客観的評価 その 2  
日本教育情報学会第 19 回年会発表論文集

6 豊福晋平 (2003 b) 2003 年 J-KIDS 大賞・県代表選考 (概要)  
<http://www.i-learn.jp/arc/index.asp?did=114&k=1Z45N23Y>

7 越桐國雄 (2001) インターネットの教育利用の現状'00.1、  
<http://okumedia.cc.osaka-kyouiku.ac.jp/educ/enq00/enq00a.html>